

対日直接投資と地方経済¹

～情報化投資のアプローチを用いた考察～

神戸大学 菊地徹研究室 国際政策

矢田翔也

新井康介

石原一樹

永富理沙

竹下まみ

2008年12月

¹本稿は、2008年12月20日、21日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2008」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、菊地徹准教授（神戸大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

現在日本では、対外直接投資と対内直接投資の差が極端に大きい状態にある。製造業を中心として対外直接投資が大きな伸びを挙げる一方、日本への対内直接投資（対日直接投資）は近年着実に増えつつあるものの依然として諸外国に比べ少ない。この結果、国内では、生産性の高い製造業部門から生産性の低い非製造業への労働シフトが発生し、日本全体としての生産性を引き下げている。こうした問題を解決するために、本論文では「対日直接投資拡大による競争促進を通じた日本経済の活性化」に焦点を当てていきたい。

対日直接投資の拡大を考える上で「どういった要因が対日投資に強く作用するのか」を明らかにすることが極めて重要である。多くの先行研究が法人税や地理的・文化的要因といった「日本の短所」の「改善」を強調していたのに対し、本論文では「情報インフラの強さ」という「日本の長所」をより積極的に伸ばしていくという方策を提言していきたい。その理由は、前者のうちの多くが容易に改善不可能であるのに対し、後者の方が相対的により実行可能性が高いことにある。本論文の分析の第1の目標は、情報化投資と対日直接投資の関連性を明らかにすることにある。

ただし、日本の強みとなっている情報インフラにおいても「東京への情報インフラ投資の過度の集中」といった問題が存在する。この結果「東京への対日直接投資の過度な集中」が引き起こされ、生産・投資の一極集中によるデメリットが発生している。本論文では、本来日本が強みとして持っている情報インフラの魅力を生かすためにも、地方へと情報投資を分散させ、地方レベルでの対日直接投資拡大を目指すことの重要性を強調する。本論文の第2の目標は、沖縄の取り組みを紹介することを通じて、情報化設備の地域間格差解消のための方策を提示することにある。

《目次》

はじめに

第 1 章 現状分析・問題意識

- 第 1 節 対内・対外直接投資と日本の生産性
 - (1) 対内・対外直接投資の現状
 - (2) 労働移動と生産性
 - (3) 情報化投資による体内直接投資の拡大
- 第 2 節 情報化通信設備の地域間格差について
 - (1) 情報通信設備の現状と問題意識
 - (2) 東京一極集中に伴う地域間格差
 - (3) 情報通信設備の地域間格差の是正

第 2 章 先行研究

第 3 章 実証分析

- 第 1 節 <実証 1>
- 第 2 節 <実証 2, 1>
<実証 2, 2>
- 第 3 節 <実証 3>

第 4 章 政策提言

参考文献・データ出典

図表

はじめに

コミュニケーションコストの低下等に伴い、近年日本企業の海外進出がますます盛んになってきている。特に、生産性に関して比較優位を持つ製造業部門の進出が顕著であり、我が国ではそれに伴う産業空洞化現象を懸念する声が多く挙がっている。確かに高い生産性を有する日本の製造業の海外進出は、優れた技術体系のスピルオーバー効果² や新たな雇用機会の創出といった社会的便益をもたらし、東アジアを中心とした投資受け入れ国の発展に寄与してきた。しかし、その動きに伴い、日本国内には生産性の低いサービス業が残され、雇用の減少や技術水準の低下などによる日本経済の弱体化が議論されている。

その議論の中では、企業による海外進出の動きに歯止めをかけることで産業空洞化を防ごうという意見がある。しかし、急速なグローバル化の流れにある世界市場の中で、国内のみに産業を留めておけば、企業間競争に対抗できない。実際に、企業の対外進出が加速したことにより、極めて安価な労働力を確保できるなど、日本国内にも多くの利益がもたらされている。

そこで、産業空洞化を解決するためのアプローチとしては、対外直接投資を抑制するのではなく、国内市場の魅力を高め海外の企業を誘致するという方策が有効であろうと考える。つまり、対日直接投資を拡大させることが重要である。2006年3月に開催された「対日投資会議」においては、「2010年までに対日直接投資残高をGDP比で倍増となる5%程度を目指す」という目標を掲げ、2006年6月に「対日直接投資加速プログラム」を取りまとめるなど、政府の対日直接投資に対する関心も高まっている。

しかし、日本に進出している外資系企業の多くが東京圏に集中している現状を指摘する声も上がっている。そのため企業誘致にあたっては、地域間格差を是正するためにも、地方が率先して取り組むことが重要であると考えられる。少子高齢化、過疎化に伴う人材不足に苦しむ地方経済において、外資を呼び込むことが地方経済復興の為の有効な手段の一つである。

本論文では、対日直接投資を地域に増大させるために取り組むべき政策を提言することを目的としている。

² スピルオーバー効果とは、労働者の移動や技術の模倣などを通じて知識やアイデアなどが他企業に伝播する効果である。

第1章 現状分析・問題意識

第1節 対内・対外直接投資と日本の生産性

(1) 対内・対外直接投資の現状

現在日本では、直接投資について大きな問題が存在する。それは、対外直接投資と対内直接投資の差が極端に大きいことである。本節ではまず、日本の直接投資の現状についてみていく。

まず我が国の対内直接投資の現状をみると、金融ビック・バンによる外為法の改正（1998年4月）、第一種電気通信産業の外資規制の撤廃（1998年）等を通じて外資系企業の参入促進が図られ、1999年以降、対日直接投資残高は着実に増えてきている。OECDの調査によると、90年代以降への日本への直接投資の増加の半分以上は規制緩和と、より競争促進的な製品市場の規制によって説明でき、特に金融・保険と電気通信の2つの部門が1990年から2000年への間に対内直接投資の増加の3分の2を説明している。³

以上のように着実に伸びているように思われる対内直接投資であるが、世界全体の対内直接投資残高を見ると、対日直接投資が占める割合は約1%にすぎず、また、GDPに占める対日直接投資残高の割合も、2007年の段階において2.5%と主要欧米諸国に比べ低位に留まっている。例えば、財団法人国際貿易投資研究所の国際比較統計のデータによると対内直接投資残高比はアメリカの約16分の1、イギリスの10分の1にすぎないのである。その一方で、対内直接投資増収率は欧米諸国に比べて高くなっており、外資系企業が高い収益をあげる機会が存在し、我が国への直接投資が増大する余地があることを示唆している。

4(図 1-1-1)

続いて、対外直接投資の推移について見ていく。対内直接投資とは対照的に、日本は対外直接投資においては世界の上位にランクしている。図 1-1-2 は対外直接投資の推移を表している。

図からわかるように、日本は非製造業に比べて製造業の対外直接投資が多くなっている。2006年の製造業直接投資は4兆166億円、非製造業直接投資は1兆8293億円であり、全体に占める製造業の割合は68.7%となっている。

対外直接投資の増加を国際収支との関連から見ておこう。1980年代以降、我が国の国際収支は恒常的に貿易収支黒字を計上するようになり、結果として対外投資が徐々に拡大した。近年では、こうした対外投資から生み出される所得の受け取りが増加し、2005年以降3年連続で所得収支が貿易収支を上回る状況が続いている（2007年は貿易収支が約11.6兆円であるのに対し、所得収支は約16.8兆円）。こうした所得収支黒字拡大の背景には、日本企業の海外事業展開の進展に伴い海外現地法人が計上する利益が拡大していることが挙げられる。

³ OECD(2004、134ページ)。また、経済産業省(2008、418ページ)も参照。

⁴ 投資収益率は(投資収益)/(対内直接投資残高)より算出している。

以上、本節では簡単に日本の対内・対外直接投資の推移を概観してきたが、大きな特徴として、何対外直接投資に比べて対内直接投資が少ないことが挙げられる。2006年、政府は対日直接投資拡大に関する目標を「2010年に対日直接投資残高をGDP比で倍増となる5%にする」と発表し、対内直接投資は着実に増加しつつあるが、しかしながら、経済規模との比較や、対外直接投資残高との対比で見ると、諸外国との比較では、依然、大きな格差が存在している。

図1-1-3を見て分かるように、2007年度における日本の対外直接投資額は対内直接投資額の3倍以上となっている。対内外直接投資のアンバランスさは他の欧米諸国と比べて際立っており、特に対内直接投資の少なさが日本経済に与える影響は大きいと考えられる。そこで、次では、なぜ対内直接投資の拡大が重要なのかを国内要素移動と生産性の観点から考えていきたい。

(2)：労働移動と生産性⁵

製造業に多く見られる対外直接投資の急増と、伸びつつあるものの依然として低水準にある対内直接投資との関係を見る上で、「労働移動に伴う産業構造の変化」という視点が重要であると考えられる。浜田宏一氏をはじめ多くの有識者が指摘しているように、日本の労働市場の高賃金から、貿易財を生産する製造業の多くの部分が海外へと進出する必要が出てきた。⁶ また、国民の所得水準が上昇するのに伴って、家計需要が耐久消費財からサービスへとシフトしてきた。その結果、製造業部門で余った労働力が非貿易財であるサービス産業へと移動する必要が生じてきたが、多くの規制が存在する非製造業には国際競争力がなく高い生産性を発揮できなかった。つまり、生産性の高い業種から低い業種へと雇用が流れることによって、結果としてマクロの経済成長が阻害されたのである。⁷

この点に関連して、櫻川昌哉氏は、1990年代における労働者の業種別シェアを検討し、製造業が26.3%から20.6%へと減少している一方、建設(10.6%→11.1%)や卸小売(18.7%→19.0%)等が増加横ばい傾向にあることを指摘し、同時期の労働生産性の動きをみると、製造業がもっとも高く、かつ上昇している一方で、建設・卸小売は横ばいあるいは減少傾向にあることを明らかにしている。⁸

図1-1-3は2005年における我が国の産業別労働生産性と就業者シェアをまとめたものであるが、点線で強調されているように、特に、就業者数が多く集中する「建設業」「卸売・小売業」「医療・福祉」「その他サービス」といった業種における労働生産性が低くなっている。所得向上に伴うサービス消費の世界的拡大の中で、我が国サービス産業の生産性を底上げすることが重要である。

製造業が高い労働生産性の伸びを達成しているのに対し、サービス業における伸びが低く留まっている理由として、競争圧力の格差を挙げることができる。製造業は国際市場で競争していく必要が極めて強い業種のため、生産性改善に対する高いインセンティブが存在する。一方、多くの規制によって対外的な競争が避けられてきたために、直接的に海外の企業などと競合する機会のないサービス業では、生産性上昇の度合いは必然的に低くなる。

これを改善するために、生産性の低いサービス業における競争を促進させ、生産性の改善を促すことが必要であると考えられる。その競争促進の起爆剤のひとつとして、対日直接投資により外資系企業を日本に呼び込むことに焦点を当てた。

深尾京司・天野倫文両氏の分析によると、日本企業と比較して日本に進出してきた外資系企業のほうが、生産性や収益率が高い。しかしこのことは、日本企業が外国企業と比較して劣っていることを意味するわけではないという点に留意したい。直接投資に関する標準的な理論(Caves(1982)Dunning(1977))が教えるように、企業が海外進出する場合には異国の言

⁵ ここでは生産性を「(人件費総額+営業利益額) / 従業員数」と定義する。

⁶ 堺屋・浜田(2001, 80ページ)参照。

⁷ この現象は「ボーム病」と呼ばれる。

⁸ 櫻川(2005, 67ページ)参照。

語、慣習、制度、市場等に適応するため、一定の固定費を要すると考えられる。その初期費用がかかるにもかかわらず、あえて海外進出する企業の生産性は、海外進出しない既存の国内企業の実績よりも平均的には高いと考えられる。つまり、日本に進出している外国企業は、全外国企業のうち、いわばスター選手なのである。

これと逆に、日本企業についても、生産性の高い企業が海外進出する傾向にあることが知られている。このように優れた企業が多国籍企業化する傾向にあるからこそ、対内直接投資の促進は日本のような先進国の生産性にとって重要な意味を持つと考えられるのである。⁹

しかし前述したように対日直接投資残高は依然として低水準である。ではなぜそのような現状となっているのか阻害要因を探ってみる。

以前から指摘されてきた様々な要因の主たるものの一つとして、国内市場環境が国際化への対応が遅れていることが挙げられる。「対日直接投資に関する外資系企業意識調査」¹⁰によると、50.6%の外資系企業が我が国の市場環境の閉鎖性・特殊性を阻害要因としている。この閉鎖性・特殊性が指摘される要因を見ると、言語上の障壁を指摘する「日本語社会」が17.9%と最も多く、次いで「系列取引の存在」が16.2%と多くなっている。系列取引の存在が高く挙げられていること、またJETROにおいて69%もの外資系企業が日本市場をアジア市場へのゲートウェイではなく、単一の市場と捉えていることなどから、対日直接投資を促進するために、よりオープンかつ自由な取引慣行の実現が重要であることが示唆されている。

(3) 情報化投資による対内直接投資の拡大

従来の研究では、市場環境の閉鎖性・特殊性を改善するためのアプローチとして、主な参入障壁である高い法人税率や固定資産税などの操業コストを引き下げることが注目されてきた。実効税率について単純な主要国との比較を行ってみると、アメリカとドイツは日本とほぼ同水準で、イタリアは若干低く、フランス、イギリスはかなり低いといえた。しかし、これに、企業（事業）課税や不動産課税、さらに社会保険料の事業主負担を加味すると、イタリアとフランスは日本よりはるかに負担は重く、ドイツ、イギリスはほぼ同水準、アメリカはやや負担は軽いと言えよう。

ここで、アメリカについて、一つ指摘しておかなければならないことがある。アメリカでは、公的医療保険が高齢者向け等を除いて存在しないため、企業は従業員のために民間医療保険料を負担しており、こうした負担を加味すると、アメリカの法人負担は日本と比較し、低いとは言えないということである。アメリカにおける民間医療保険の事業主負担は、2004年度においては469,700 百万ドル（対GDP比4.0%）であり、この負担を加えると、アメリカの法人負担は対GDP比にして11.2%であり、日本の対GDP比9.4%を超えることになる。

ここまでの各国の比較を、対GDP比率で整理して以下の図1-1-4に示す。

むしろ地方の企業課税や不動産課税、社会保険料の事業主負担、民間医療保険料の負担等といった要素で国際比較してみると、先進諸国の中では、日本の租税負担は低いといえる状況である。¹¹

しかし前述したように日本には上記以外の対内直接投資の阻害要因も存在する。その多くは地理的要因、言語的要因、高い人件費など容易に改善できないと思われる要素である。実効性という観点から見ると、その阻害要因を改善することに固執するのではなく、反対に対日直接投資を促進している日本の魅力をさらに伸ばすことの方がより重要だと考えた。

そこで注目したのが日本の情報通信インフラの強さである。日本のインターネット普及率、接続費、通信速度は世界で上位にランクインしている。図1-1-5では各国のインターネット普及率を示している。

⁹ 深尾・天野（2006、135ページ）参照。

¹⁰ JETRO（2008）参照。

¹¹ 井立（2007）参照。

インターネットの普及は発祥の地米国と北欧、及び英語圏の国が先行する傾向がある。

北欧(図ではノルウェーやスウェーデンが例)では雪で孤立した自動車の中からの緊急通信手段として利用され、普及が早かったとも言われている。英語圏での普及は国際語としての英語及びインターネット開発国米国が英語圏ということから当然とも言える。アジアの中ではシンガポールや香港などがこれに当てはまる。

日本は英語圏でないにもかかわらずドイツ、フランスと比べても普及率が高いのはやはり国民の教育水準の均質性やIT機器の主要生産国である点をあげることができよう。この強みを伸ばす政策が対日直接投資拡大を導く新たなアプローチになるのではないかと考えた。情報化投資と対内直接投資の関係性については、IV実証分析で詳しく検討する。

第2節 情報通信設備の地域間格差について

(1) : 情報通信設備の現状と問題意識

この節ではまず日本国内の情報通信インフラの詳細な状況を示したい。情報通信白書(2008)を引用して、日本における情報通信インフラの現状と問題点を以下に記す。日本では、平成19年末には、ブロードバンドの契約数が2,830万を超え、携帯電話の契約数も1億を超えるなど、ブロードバンドや携帯電話は、社会経済活動を支える重要な社会インフラとなっている。特に、過疎地域をはじめとする条件不利地域等においては、ブロードバンドや携帯電話が、地方出身者のUターン及びJターン、都市部出身者のIターン¹²による定住促進や企業誘致などの地域活性化に必要な社会インフラであるとの認識が高まりつつある。

こうした背景から、2011年に「完全デジタル元年」を着実に迎えるべく、現在、様々な取組を実施している。政府は、「IT新改革戦略」(平成18年1月、IT戦略本部決定)において、2010年度を目標年度として、ブロードバンド・ゼロ地域を解消する旨の目標を掲げるとともに、地上デジタル放送については、2011年7月までに全面移行を実現する旨の決定を行い、各種施策等を進めているところである。また、携帯電話の不感地帯解消について、政府は、「重点計画2007」(平成19年7月、IT戦略本部決定)において、2006年度から2008年度末までの3年間で、過疎地域等の条件不利地域において、新たに20万人以上が携帯電話を利用可能な状態にするという整備目標を設定し、官民一体となって携帯電話のエリア整備を進めている状況にある。

しかし地域間の情報設備格差という問題も存在する。企業について、平成19年末と3年前の平成16年末の2時点における地域別の情報通信サービスの利用状況と、それぞれの地域間格差の推移についてまとめた図1-2-1を以下に記す。

これを見ると、ほぼすべての項目が、平成16年末にあった位置から平成19年末には図表の右下方向へと移動していることが分かる。つまり、ほぼすべての項目について、普及率が伸び、地域間格差が縮小したことが読み取れる。項目別に見ていくと、インターネットの利用、企業内通信網の構築については、普及率が9割以上、変動係数が0.05以下と小さくなっており、すべての地域において広く普及していることが読み取れる。また、ブロードバンドの利用、ホームページの開設等、他の多くの項目の変動係数も0.1以下と小さく、企業の情報通信の利用状況については、地域間格差が比較的小さくなっていることが分かる。ただし、ASP・SaaS¹³、テレワーク¹⁴、ビジネスブログやSNSなどのサービスについては、地域間格差が大きく、普及もあまり進んでいない状況にある。

¹² Uターンは、地方出身者が都市部から出身地に戻ることで、Jターンは、地方出身者が都市部から出身地ではない地方に移り住むこと、Iターンは、都市部出身者が地方に移り住むことを指す。

¹³ ASP・SaaSとは、ユーザーが必要とするアプリケーション機能をネットワークを通じて提供するもの。ASPは“SaaS (Software as a Service)”と名前を変えた。

¹⁴ テレワークとは、通信ネットワークを利用して、オフィス以外の場所で働く労働形態のこと。

このように情報通信インフラの普及は着実に進められているが、部門によっては大きな地域間格差が存在しているという問題があると言える。

(2)：東京一極集中に伴う地域間格差

前節では情報通信の地域間格差が存在するという現状について述べたが、この節では情報通信のある地域への過度の集中がもたらす問題点を示す。以下では、そのことを表す指標として東京一極集中の例を用いて説明していく。

まず情報通信インフラの東京への集中を説明するために、情報通信白書が作成した「ユビキタス指標」(図 1-2-2)について述べる。ユビキタスネットワーク¹⁵の進展による地域経済成長への影響を分析するに当たり、ユビキタスネットワークの進展状況を表す指標として、都道府県別の「ユビキタス指数」を作成している。ユビキタスネットワークの進展には、利用主体のすそ野の広がりという「普及の拡大」の面と、利用機会の増大や利用形態の多様化という「利用の深化」の二つの側面があると考えることができる。そこで、ユビキタス指数の作成に当たっては、この二つの側面をユビキタスネットワークの進展状況を測る基準とし、これら二つの基準を表すデータのうち、過去にさかのぼり長期系列で利用可能なものの中から、「普及の拡大」については、「固定電話加入契約数」、「移動体通信加入契約数」、「パソコン世帯普及率」、「インターネット利用行動者率」及び「ブロードバンド契約数」の 5 系列、「利用の深化」については、「情報流通センサス選択可能情報量」、「企業におけるテレワーク実施率」及び「ソフトのマルチユースの割合」という 3 系列、合計 8 系列を選定し、それらを基に 2000 年時点の東京都の値を 100 として、1975 年から 2005 年までの都道府県別のユビキタス指数を算出している。

ユビキタス指数の推移を見ると、指数の値は全体として大きくなってきており、2000 年以降はその伸び率が急激に増加している。また、各都道府県のユビキタス指数を比較してみると、その大きさにも伸び率にもばらつきがあることが分かる。2000 年から 2005 年の間に、東京都では、7.6 倍の伸びを示しているのに対し、青森県では、4.7 倍の伸びにとどまっており、都道府県間ごとにばらつきが見られる。情報通信インフラの中には地域間格差の開きが大きい分野も存在することは先に述べたが、これらの図からそれらは東京、神奈川など一定の地域へ集中していることが分かる。

情報通信インフラが東京圏に集積するということは、対日直接投資による外資企業の進出が東京圏に集中する傾向が高まることに繋がる。ゆえに日本市場の強みとして IT 化が進展していることをアピールしたとしても、東京一極集中を一層加速させる要因になりうると思われる。

これまでは、情報設備インフラに関する東京一極集中の現状について述べてきたが、以下では、東京一極集中の包括的な問題について考察する。

まず日本国内で東京圏への人口流入が過剰になったことにより、東京一極集中が生じた原因について見ていく。現在、日本国内では東京圏への人口流入が過剰になったことで、東京一極集中が構築されている。さらに、ヒトだけではなくモノ・カネのすべてが東京に集中している。一極集中の最大の理由は、東京での生産に集積の経済が働くからである。集積の経済とは、異業種の企業が集中して立地し、取引関係にある異業種の企業が同一の地域(都市)に立地することで、取引に伴う交通やコミュニケーションにかかる費用を大きく節約でき、また異業種の技術者が集うことで、新たな創造の発想によって、新しいアイデアなどが生まれ、企業の生産性を向上するなどのメリットが享受できる現象である。多くの企業が集積の経済があるために、多数の企業が立地している都市に好んで立地することで、さらなる集積が発生する。このように、集積の経済によって東京の生産が高まり、それが労働者や企業を東京に引き付けているのだ。しかし、今日の日本では東京に過度に集中されたため、様々な問題が引き起こされている。

¹⁵ ユビキタスとは、生活や社会の至る所にコンピュータが存在し、コンピュータ同士が自律的に連携して動作することにより、人間の生活を強力にバックアップする情報環境。

一極集中のデメリットには、二つの側面がある。一つ目は東京自身にとっての側面である。東京にとっての一極集中は、交通渋滞、遠距離通勤などの通勤問題、環境劣化・廃棄物処理の困難・ユーティリティの不足・地価高騰などの生活面での問題、そして社会病理の発生・コミュニティの崩壊などの社会的問題を含めた、典型的な都市問題を発生させてきた。二つ目は、地方にとってのデメリットである。東京一極集中は地域経済の風化・人材不足と高齢化、中央依存体質の固定化のような、存立基盤を揺るがす影響を及ぼす恐れがある。¹⁶

八田達夫氏が『東京一極集中の経済分析』で述べているように、現在の東京について見ると上記したようなデメリットの方が集積のメリットを上回っている。第1章で述べたように情報通信インフラが整っていることは日本の大きな魅力であると言える。しかし、東京に情報化投資が過剰に集中しているという日本の構造の下では、その魅力が活かしきれていない現状がある。ゆえに、魅力を活かすために、地方の情報設備を分散させることが重要である。そしてそうすることで、東京に偏って進出してきた外国企業が、他の地域市場へと参入するきっかけとなり、東京一極集中の問題そのものに歯止めをかける効果も得られる。

補足だが、一極集中問題を解消するために、外国企業ではなく国内企業を地域へと分散させるべき、という意見もあるだろう。以下では、東京から企業を地方に分散させるのではなく、なぜ外資に注目したかについて述べる。

まず外資系企業全般と日本企業との生産性の比較した結果、外資系企業は日本企業と比較して、TFP¹⁷水準が約10%高く、資本の収益率も高いことが分かった。また、外資系企業は、資本集約度や研究開発集約度も高く、労働者1人当たりで見ても、比較的多くの資本設備や技術知識を投入していることも分かった。このような資本・技術知識集約的、労働節約的な生産パターンと、先に述べた高いTFPをおそらくは反映して、外資系企業のほうが、労働生産性や賃金率が高かった。

対日M&A¹⁸の対象となり、新たに外資系企業となった企業の場合にも、基本的には上記のような高いTFPや資本収益率、資本・技術知識集約的で労働節約的な生産パターン選択といった、外資系企業一般と同じ特性を持っていた。

国内企業同士のM&A対象企業をM&A対象とならなかった企業と比較すると、対日M&A投資対象企業とM&A対象とならなかった企業間での比較の場合ほど格差は大きくなるが、国内M&A対象企業では、資本労働比率や有形固定資産の増加がみられた。しかし、TFP水準や労働生産性、収益率などについては、改善しなかった。対日M&Aと比較して国内M&Aの場合には、規模の拡大は進められるものの、その背後で生産性や収益性の改善があまり見られないと言えよう。¹⁹

これらのことから、投資先企業のTFPは対日M&A投資では上昇するが、国内企業間のM&Aでは上昇しないことがいえる。ゆえに、包括的な東京一極集中化問題を有効な形で解消するためには、外国企業の参入促進に目を向けるという姿勢が欠かせないと言える。

(3) : 情報通信設備の地域間格差の是正

以上日本における情報通信インフラの詳細、地域間格差の是正の必要性について述べてきた。この節では情報化整備の地域間格差を是正するための方策について考察していく。情報化関連予算の割合に着目すると、情報化関連予算の割合の違いによって、情報化指標に大きな差異は見られないことが従来の研究で分かっている。²⁰情報化投資の額を拡大することは確かに有効ではある。しかし予算に関わらず、情報化に取り組む上で様々な工夫を講じることで情報化投資によるより高い効果を実現することも可能であると考えられる。経済という

¹⁶ 平山(1999)。

¹⁷ TFPとは全要素生産性を表し、労働者1人当たりの生産量ではなく、すべての生産要素(労働、資本設備、投入原料)の組み合わせ1単位当たりの生産量を測っている。

¹⁸ M&A (merger and acquisition)とは企業の買収・合併を指す。

¹⁹ 深尾・天野(2006、145,146ページ)参照。

²⁰ 平成20年版情報通信白書 第1章3(2)参照。

観点から見ても地域間の格差は大きく、情報化投資の額自体の差は必ず存在することを考慮すると、特に地方経済では少ない額でも大きな効果を得られるような工夫を講じる必要がある。

以下で情報化投資が有効に作用した具体例として沖縄県の行った施策を取り上げる。

沖縄県は、本土からの地理的距離が極めて遠いことによる不利益を被ってきた。そのためこの弱点が支障とならない IT 部門に特化した企業誘致を行い、成功している。県が整備するソフト開発拠点としての機能に加え、テストセンターや、海外技術者が日本の IT 業界で働く際の研修なども手掛ける複合型 IT 施設「沖縄 IT 津梁パーク」というプロジェクトを始めた。この構想は基本理念として、①沖縄県における情報通信産業振興の推進②日本における情報通信産業活性化と国際競争力向上への寄与③沖縄県における雇用創出の 3 点を挙げている。(図 1-2-3)

1999 年から、沖縄に進出した企業に対して通信コストを 3 割程度で済む助成制度を実施。また、アジアの技術者が沖縄でソフト開発の業務に従事しながら、日本語や日本の商習慣を取得できる IT 技術者向け研修施設「アジア OJT センター」を開設するなどの情報化投資活用計画を進めてきた。昨年までの 10 年間で沖縄県に進出した IT 関連企業は 163 社を超え、それに伴い約 1 万 5 千人の雇用を生み出している。これは、国の政策に依存するのではなく、自治体が地域の特性を見極め、独自に計画を立案し実行した結果と言える。

沖縄県の情報化投資の例から学ぶべき重要な点は、第一にそれぞれの地域の特性を地方自身が理解することである。地域が持つ課題や解決策は地方によって異なり、地域の特性に見合った情報化計画を立てることが必要になってくる。上記したように沖縄県は本土からの距離が離れているという地理的弱点に焦点を当てて適切な政策を実施している。例えば、観光施設を多数保有している、ある産業が集中しているなど地域の特性を認識して、情報化投資の計画に反映させることが重要なのである。

第二に、適切な組織体制を整備することである。情報化が進展するに従って、それを有効に活用するための社会構造のイノベーションを伴うことが必要である。沖縄県は IT 企業の誘致を拡大させるという一つの目標に対して県単位で取り組んでいる。その取り組みとして、進出企業に対する通信コストを 3 割程度で済ませる助成制度の実施や、アジアの IT 技術者向けの研究施設の開設に伴う、日本語・日本商習慣の教育の実施などといった独自の政策が挙げられる。これらの例から、地域における情報化投資を行う際にも、専門部署の設置を伴う、一元的な情報化計画の策定が重要だと言える。

情報化に関する専門部署の設置を伴う、一元的な情報化計画の策定の効果的な拡大を実際にもたらすのかについて、平成 20 年版情報通信白書に掲載されている文書から説明する。

全国 1,748 の市区町村を、専担の情報化担当部署の有無及び情報統括責任者 (CIO) の設置の有無によって 4 区分に分け、情報化関連予算の割合別に見たものが以下の図 1-2-4 である。これを見ると、専担の情報化担当部署のある市区町村のほうが、専担の情報化担当部署のない市区町村よりも、ICT²¹総合活用指標は高い傾向にあることが分かる。さらに、専担の情報化担当部署のある市区町村でも、そうでない市区町村でも、CIO を設置している市区町村の方が、ICT 総合活用指標はおおむね高い傾向にある。なお、専担の情報化担当部署があり CIO を設置していない市区町村を除いては、情報化関連予算の割合による活用指標への影響は見られなかった。これは、予算が少なくても、推進体制を整備し、限られた予算を効率的に使うことができれば、ICT の積極的な活用を進めることができることを示すものであると言える。

また全国 1,748 の市区町村を、推進体制の整備状況 (専担の情報化担当部署の有無及び CIO の設置の有無) と情報化計画の有無によって 4 区分に分け、情報化関連予算の割合別に ICT の活用状況を見たものが以下の図 1-2-5 である。これを見ると、推進体制を整備し、情報化計画を策定している市区町村と、いずれも行っていない市区町村を比較すると、ICT

²¹ ICT とは情報 (information) や通信 (communication) に関する技術の総称。

総合活用指標の平均点に 2 倍以上の差がある。これは、専担の情報化担当部署や CIO の設置といった推進体制の整備に加えて、情報化計画の策定を行うことがより効果的な ICT の活用につながる可能性を示すものであると言える。

第2章 先行研究

本論文では対日直接投資に対して情報化投資の拡大が重要であるという観点から論じてきた。本章では先行研究を紹介することで対日直接投資に対して影響を与える他の項目について考察していく。

対日直接投資の推移の決定要因を実証分析によって証明した跡田直澄『企業税制改革 実証分析と政策提言』（2000）における福重元嗣・前川聡子の先行研究²²を紹介する。この研究の推定結果では、実効税率、為替レート、および企業所得の成長率が対日直接投資の投資率に対して有意な結果を示すことを証明している。以下でその研究の詳細を示す。

福重元嗣・前川聡子の研究では対内直接投資の決定要因を分析するにあたって比較的単純なモデルを想定している。対内直接投資の投資率を被説明変数として、線形の回帰式を推定している。以前の多くの研究では被説明変数として対 GDP 比率の投資率などを用いているが、この研究では、トービンの q 関数係数で通常用いられる投資率を被説明変数に採用している。

説明変数として、第 1 に、法人企業税制要因として、大蔵省型の法人実効税率を採用している。この実効税率を使用するメリットは、シミュレーションを計算しやすくし、国際比較も大蔵省による計算結果を利用できる、という点からである。この変数は、法人税だけでなく、事業税やその他の地方税なども考慮して、包括的な法人企業税制の影響をみるために採用している。2 番目の説明変数には、コールレートを採用している。国内における資金調達コストとともに投資の限界効率を示す指標であり、国内金利の代表であるからだ。3 番目の説明変数は、外貨建てでの日本への投資の収益率に影響を与えるものとして対ドル為替レートの変化率を採用している。この変数は、国際的な投資対象としての日本を評価する指標として考えている。4 番目の説明変数は国内の経済動向を示すものとして GDP の成長率、第 5 の説明変数として企業所得の成長率を採用している。企業所得の成長率は国内企業の生産性や技術力・成長力を表す指標としての意味を有しており、国内企業の特徴を代表する変数と考えている。

推定した回帰式は、以下の通りである

$$I_t / K_t = \beta_0 + \beta_1(\text{実効税率}) + \beta_2(\text{コール・レート}) + \beta_3G(\text{為替レート}) + \beta_4G(\text{GDP}) + \beta_5G(\text{企業所得}) + u_t$$

ここで $G(\cdot)$ は変化率を表している。また、単位は、すべての変数に対してパーセント表示の数値を用いている。推定期間は、変動相場制への移行後の 1975 年第 1 四半期から 1996 年第 4 四半期までの 22 年であるから、最大標本数は 88 となった。しかしながら、為替管理制度の自由化の影響から、1985 年以降のデータを利用して、この場合には標本数 48 にとどめることにしている。推定にあたっては、マクロ変数間の同時性や観測誤差などの問題を考慮して一般化積率法（GMM）を用いている。

推定結果からは、実効税率、企業所得の成長率および為替レートの係数が有意な結果を示している。実効税率については、1%上昇すると対内直接投資率が 0.4%強減少。為替レートについては、1%の円安となることによって投資率が 0.1%強の減少。企業所得の成長率

²² 福重・前川（2000）

については、その1%の上昇が0.01%強の対内直接投資の増加を示す結果となっている。法人実効税率が対日直接投資の投資率に対してより大きな影響を与えることを示しており、法人実効税率の1%の変化が、1995年の数値で評価すると100億円強の影響が生じると述べている。

この研究では対外直接投資にも同様の実証研究を行っており、結果から法人実効税率が対外直接投資にも対内直接投資にも大きな影響を与えるとしている。同時に、現行水準の法人税は対外直接投資と対内直接投資を均衡させる水準にほぼ近く、大幅な法人税率の引き下げは直接投資に関して大きな対外不均衡を生む可能性が高く、安易な引き下げは危険であると提言している。

第3章 実証分析

本章では計量経済分析用ソフト Eviews を用いて、情報化投資と対日直接投資との関係性についての実証分析を行った。先に述べた先行研究では法人実効税率、為替レート変化率、企業成長率が特に有意な結果を示していた。まずは、それらの説明変数の中に情報化投資のフローを加えた回帰式を分析していく。続いて、情報化投資を企業の行う取り組みのひとつとして捉え、情報化投資に加え、他の代表的な設備投資や活動を表す指標を説明変数として用いた回帰式を考察し、それぞれの有意性を検討していく。以上の推計の結果を踏まえ、対日直接投資額に情報化投資の拡大が直接的にプラスの影響及ぼしているのかを検討し、これまでの論述に実証性を加えていきたい。

第1節 実証1

この節では、先行研究において対日直接投資拡大に繋がるとされた3つの要因と、これまで述べてきた日本の現状から有意性を持つ要素だと考えられる情報化投資額を右辺として用い、対日直接投資額拡大にどれだけ寄与しているかを検討したい。得られた t 値や係数から各説明変数の有意性を比較することで、その程度にどれだけの違いがあるかを見ていきたい。

ここで言う情報化投資とは、電気通信機器、電気計算機本体・同付属装置、ソフトウェアに対する投資額の合計²³を表す。この投資額の推移が対日直接投資額にどのような影響を及ぼすのかを見る。情報関連インフラの整備が進むことで、外国の企業は進出しやすくなると考えられる。そのため、予想される符号はプラスである。

$$\log(\text{対日直接投資フロー}) = \beta + \log \beta_1 (\text{法人実効税率}) + \log \beta_2 (\text{ドル建て為替レート}) + \log \beta_3 (\text{企業所得成長率}) + \log \beta_4 (\text{情報化投資フロー})$$

以下で推計結果について見てみる。サンプル数は 20 である。

Dependent Variable: LOG(対日直接投資フロー)

Method: Least Squares

Date: 11/15/08 Time: 19:47

Sample: 1985 2004

Included observations: 20

	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
定数項***	22.86824	7.417366	3.083067	0.0076
LOG(法人税率)***	-5.543568	0.996214	-5.564637	0.0001

²³情報通信白書 2008 より

LOG(企業所得)	0.110601	0.304277	0.363488	0.7213
LOG(為替レート)	0.703139	0.709047	0.991667	0.3371
LOG(情報化投資フロー) ^{***}	1.045801	0.329102	3.177738	0.0062
<hr/>				
R-squared	0.956662	Mean dependent var	8.677441	
Adjusted R-squared	0.945105	S.D. dependent var	1.068778	
S.E. of regression	0.250412	Akaike info criterion	0.280898	
Sum squared resid	0.940591	Schwarz criterion	0.529831	
Log likelihood	2.191020	Hannan-Quinn criter.	0.329492	
F-statistic	82.77845	Durbin-Watson stat	2.053636	
Prob(F-statistic)	0.000000			

(*10%有意、**5%有意、***1%有意を示す)

推計結果を見てみると、決定係数は9割を超え、説明変数の中に情報課投資フローの項目を加えても高い有意性を示していると言える。個々の説明変数について見てみると、法人実効税率の影響力が高いことが分かる。情報化投資フローに関しても、法人実効税率と比較するとその程度は劣るものの、対日直接投資の拡大に対して有意に作用していると言える。この結果からは、情報化投資を増大させることよりも法人実効税率を引き下げる動きの方が対日直接投資拡大に対して有意に働くとと言える。しかしⅡ第1節でも述べたように、法人税率引き下げの必要性は多くの先行研究で提唱されており、そのための方策はすでに実行されてきている。その成果もあってか、他の先進国と比較しても遜色ないレベルにまで引き下げられている。ゆえにこの現状を踏まえた上で、さらに法人税を下げるべきという議論には説得力がないと言える。そこで、対日直接投資拡大のための法人税引き下げに代わる新たな方策として、情報化投資の拡大に目を向けたい。次節では、他の企業の取り組みとの比較という違ったアプローチから、情報化投資拡大の必要性を実証していきたい。

第2節 実証2

〈実証2, 1〉

第1章で取り上げた情報関連設備を始め、市場環境のインフラが効率的に整備されていくにつれ、投資先としての魅力は引き上げられると考えることができる。そこで実証2.1では、右辺には情報化投資フロー、有形資産投資として土地への投資額、設備建設費、その他の有形投資の計4変数を説明変数²⁴として用い、対日直接投資額がどれだけ説明できるかを検証した。

$$\log(\text{対日直接投資フロー}) = \beta + \log \beta_1 (\text{情報化投資フロー}) \\ + \log \beta_2 (\text{土地への投資}) + \log \beta_3 (\text{建造物への投資})$$

以下で説明変数に関する説明と推計結果について述べる。サンプル数は20である。
[土地への投資] [建造物への投資] [その他有形投資]
設備投資には、上記の情報化投資に代表される目に見えない無形固定資産に対する投資と、相対する有形固定資産投資とが存在する。土地や建造物は、有形固定資産の一例である。有形固定資産への投資が拡大し、目に見える設備が整備されることによって、情報化設備に対する投資が増加した場合と同様に、投資先としての魅力は増すと考えられる。よって、ここでも予想できる符号はプラスである。

²⁴財務総合政策研究所より

Dependent Variable: LOG(対日直接投資フロー)

Method: Least Squares

Date: 11/16/08 Time: 11:01

Sample: 1985 2004

Included observations: 20

	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
定数項*	26.76437	15.02886	1.780865	0.0952
LOG(情報化投資フロー)**	1.575988	0.677818	2.325088	0.0345
LOG(土地への投資)**	4.099438	1.649751	2.484883	0.0252
LOG(建造物への投資)	-0.662856	0.869366	-0.762459	0.4576
LOG(その他有形投資)*	-4.529141	2.148543	-2.108006	0.0523
R-squared	0.894850	Mean dependent var		8.677441
Adjusted R-squared	0.866810	S.D. dependent var		1.068778
S.E. of regression	0.390053	Akaike info criterion		1.167251
Sum squared resid	2.282123	Schwarz criterion		1.416184
Log likelihood	-6.672508	Hannan-Quinn criter.		1.215845
F-statistic	31.91324	Durbin-Watson stat		1.532214
Prob(F-statistic)	0.000000			

(*10%有意、**5%有意、***1%有意を示す)

推計結果を見てみると、情報化投資フロー、土地への投資に関して、符号は予想通りプラスとなっており、t値も有意である。建設費やその他有形投資の符号がマイナスとなっているのは、日本は建設費を始め、様々なコストが諸外国と比較して非常に高いことで、その投資費用を回収するにはかなりの時間がかかるとの懸念が働いているためと考えられるが、この分析だけでは確かめられない。

決定係数を見てみても、8割を超えており、有意な結果が得られたと言える。

<実証 2.2>

実証 2.1 では、情報化投資フローと土地への投資額が、対日直接投資に対して正に働くことが分かった。そこでこの実証 2.2 では、また、実証 2.1 で有意に作用しなかった建造物に対する投資額を説明変数から外し、企業の労働者に対する福利厚生を新たな説明変数として推計を行った。

$$\begin{aligned} \log(\text{対日直接投資フロー}) = & \beta + \log \beta_1 (\text{ソフトウェア}) + \log \beta_2 (\text{電気通信機器}) + \\ & \log \beta_3 (\text{電気計算機}) + \log \beta_4 (\text{土地に対する投資}) + \\ & \log \beta_5 (\text{その他有形投資}) + \log \beta_6 (\text{福利厚生}) \end{aligned}$$

以下で説明変数に関する説明、及び推計結果について考察していく。

[福利厚生]

福利厚生とは、従業員やその家族が利便、健康を増進することができる制度のことである。労働者などに対する待遇が手厚い企業が多ければ、その分働きやすい市場環境が整備されて

いると言え、市場環境のアピールポイントになりうる。ゆえに、予想される符号はプラスである。

Dependent Variable: LOG(対日直接投資フロー)

Method: Least Squares

Date: 11/16/08 Time: 11:40

Sample: 1985 2004

Included observations: 20

	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
定数項	25.83699	18.87680	1.368717	0.1900
LOG(情報化投資フロー)***	2.008256	0.560852	3.580726	0.0025
LOG(土地への投資)*	3.018567	1.656662	1.822077	0.0872
LOG(福利厚生)*	-4.657801	2.713796	-1.716342	0.1054
R-squared	0.876799	Mean dependent var		8.677441
Adjusted R-squared	0.853699	S.D. dependent var		1.068778
S.E. of regression	0.408800	Akaike info criterion		1.225675
Sum squared resid	2.673878	Schwarz criterion		1.424821
Log likelihood	-8.256746	Hannan-Quinn criter.		1.264550
F-statistic	37.95648	Durbin-Watson stat		1.142512
Prob(F-statistic)	0.000000			

(*10%有意、**5%有意、***1%有意を示す)

結果を見てみると、決定係数は8割を超える高い数値を示している。個々の変数について検証すると、情報化投資フローに関しては、t値も高く当てはまりが良いと言える。土地への投資もプラスの係数を示しているものの、t値はそれほど高い値を出していない。新たに説明変数として加えた福利厚生には、良い当てはまりが見られなかった。

第2節での分析を振り返って見てみると、t値が最も有意な値を示しているのは情報化投資フローの項目であり、無形固定資産、特に情報化に対する投資を充実させることが対日直接投資額を拡大する効率的な手段だと言えることが分かる。

第3節 実証3

第1節、第2節で行った分析から、情報化投資額を説明変数として加えた回帰式が有意な結果を示すことが分かった。

この節の実証では右辺に情報化投資を構成する要素のみを用いて分析を行い、他の項目の有意性に頼らずとも当てはまりの良い結果が得られるか見ていく。右辺には、情報化投資額全体と情報化投資の中身をソフトウェア関連の投資とソフトウェア以外のもの(電気通信機器と電気計算機本体・同付属装置)に対する投資とに分けた計4つの変数を用いて、それぞれが対日直接投資額にどのような影響を与えるか見ていく。額の大きさから言っても、3つの構成要素の合計である情報化投資額全体が最も強く作用し、その構成要素の中では、今までの分析からソフトウェアに対する投資が特に有意に働くと予想できる。

$$\begin{aligned} \log(\text{対日直接投資フロー}) \\ = \beta \\ + \log \beta_1 (\text{情報化投資フロー}) \\ + \log \beta_2 (\text{ソフトウェア}) + \log \beta_3 (\text{電気通信機器}) + \log \beta_4 (\text{電気計算機}) \end{aligned}$$

以下がその結果、及び変数の説明である。

[ソフトウェア] [ソフトウェア以外]

ソフトウェアに対する投資額は近年ますます増加する傾向にあり、情報化投資額の内訳を見ても、ソフトウェアの占める割合は2006年で45.9%にのぼる。このことから、ソフトウェアに対する投資は、情報化投資の中でも特に有意に対日直接投資に対して働きかけると考えられる。

Dependent Variable: LOG(対日直接投資フロー)

Method: Least Squares

Date: 11/11/08 Time: 03:44

Sample (adjusted): 1985 2005

Included observations: 21 after adjustments

	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
定数項***	17.63454	5.737733	3.073433	0.0073
LOG(情報化投資フロー)***	4.037381	1.078999	3.741782	0.0018
LOG(ソフトウェア)***	1.967243	0.593713	3.313459	0.0044
LOG(電気通信機器)	0.075123	0.433204	0.173412	0.8645
LOG(電気計算機)***	-4.401126	1.189617	-3.699616	0.0019
R-squared	0.852826	Mean dependent var		8.641832
Adjusted R-squared	0.816032	S.D. dependent var		1.054419
S.E. of regression	0.452256	Akaike info criterion		1.455119
Sum squared resid	3.272563	Schwarz criterion		1.703814
Log likelihood	-10.27875	Hannan-Quinn criter.		1.509092
F-statistic	23.17869	Durbin-Watson stat		2.253907
Prob(F-statistic)	0.000002			

(*10%有意、**5%有意、***1%有意を示す)

この結果を検証してみると、情報化投資フロー、ソフトウェアのt値が高く係数もプラスである。電気通信機器、電気計算機本体・同付属装置に関してはt値が低い、または係数がマイナスであることから、単一の要素としては説得力に欠けるが、決定係数も8割を超えており、回帰式自体の当てはまりに問題はないといえる。

以上、この章で行ってきた実証分析から、情報化投資、中でもソフトウェア関連の投資を重視することが、対日直接投資額を増大させる効果的な方策であると結論づけることができる。この結果を次章で述べる政策提言の中に織り交ぜていきたい。

第4章 政策提言

前章の実証分析から対日直接投資に対してソフトウェア投資の拡大が極めて有意に働くことが示された。ソフトウェア投資による効果をより有効に得るためには、その地域間格差を是正し、効率的な投資を促進することが重要であることは先に述べた通りである。そこで政策として、地域間格差が比較的大きく、普及もあまり進んでいない項目への積極的なソフトウェア投資を、対日直接投資拡大策として提言する。

改めて日本の情報化の地域間格差を確認する。特に地域間の格差が大きい情報通信の利用項目は、第2章第2節(2)の情報化のグラフにおいて示されたように ASP・SaaS、テレワーク、ビジネスブログや SNS 等のサービスである。これらの新しい情報通信の利用方は地域経済の活性化自身にも直接関わるものとして、大きな期待が込められている。

ASP・SaaS の利用は、自前で ICT システムに投資する場合に比べて、初期投資の負担及び維持・管理の負担を抑制し、特にサービス産業や地方に多い中小企業の生産性向上をもたらす手段となる。

また、女性や高齢者を積極的に登用することによって労働力を確保する観点から、テレワークは、多様な就労機会や起業・再チャレンジの機会を創出する効果を保持しており、特に過疎・高齢化の課題に直面している地域においては、テレワークの積極的な活用が、人材の確保を通じて、経済活動の活性化に寄与すると考えられる。

企業におけるこうした分野の情報通信の利用は、今後一層重要性が高まると考えられるが、地域によって整備状況に大きな差が存在する。あらゆる地域においてこれらの新たな情報通信利用法の投資を更に促進させ、地域間の利用状況の格差を縮めていくことが対日直接投資の拡大に必要な不可欠であるといえる。

しかしながら、地域の置かれている状況に目を転じると、少子高齢化が進展し、人口流出の傾向が顕著になってきている。その結果、伝統文化の衰退や地場産業の担い手不足、地域コミュニティの崩壊、さらには、自治体財政のひっ迫による行政サービスの低下、それに伴う一層の人口流出等、地域社会は、危機的な状況に直面している。そのため情報化投資の地域間格差の是正の克服は非常に難しい問題である。

日本経済の地域間格差の大きい現状では、ソフトウェア投資の拡大にも限界がある。しかし、情報化関連予算の割合に着目すると、情報化関連予算の割合の違いによって、情報化指標に大きな差異は見られないことは先に述べた。情報化投資を単純に拡大するべきだという政策では対日直接投資の拡大は望めない。情報化投資の量の拡大ではなく質の拡大を実現させるべき提言が必要である。

ここで私たちが対日直接投資拡大策として提言することは「地方における専担の情報化担当部署及び情報統括責任者の設置による適切な情報化投資の実現」である。その設置を通じ、地域としての情報化計画を策定する。その情報化計画における指針として、①それぞれの地域の特性を理解し、地域の特性に見合った情報化計画を立てること。②適切な組織体制を整備し、情報化が進展するに従って、それを有効に活用するための社会構造のイノベーションを伴うこと、以上の2点を強調する。

【参考文献】

《先行論文》

跡田直澄 (2000) 『企業税政改革 実証分析と政策提言』 日本評論社

《参考文献》

- 井立雅之(2007) 『法人課税の負担水準に関する国際比較について』
<http://www.pref.kanagawa.jp/kenzei/kaikaku/working-houkoku0706-9.pdf>
(最終アクセス 2008/11/11)
- 経済産業省 (2007) 『サービス産業におけるイノベーションと生産性向上に向けて』
経済産業省 (2006) 『通商白書 2006』
経済産業省 (2008) 『通商白書 2008』
堺屋太一・浜田宏一 (2001) 『進むべき道』 PHP 研究所
櫻川昌哉 (2005) 『金融立国試論』 光文社新書
佐藤彰男 (2008) 『テレワーク 未来型労働の現実』 岩波新書
情報通信白書 (2006) 『情報通信ハンドブック 2007 年度版』 情報通信総合研究所
総務省 (2007) 『情報通信白書 2007』
総務省 (2008) 『情報通信白書 2008』
徳井丞次 (2004) 『外資参入による生産性スピルオーバー効果はどのような産業で起こるのか』
Hi-Stat Discussion Paper Series NO.20
八田達夫 (1996) 『東京一極集中の経済分析』 日本経済新聞社
深尾京司・天野倫文 (2004) 『対日直接投資と日本経済』 日本経済新聞社
元橋一之 (2005) 『IT イノベーションの実証分析』 東洋経済新報社
OECD 編 大来洋一・古川彰・渡邊東訳 (2004) 『OECD 日本経済白書 2004』 中央経済社

《データ出典》

- 財務省 国際収支 国際収支総括表
<http://www.mof.go.jp/bpoffice/bpnet.htm> (最終アクセス 2008/11/13)
財務省 財政金融統計月報
<http://www.mof.go.jp/kankou/hyou/g672/672.html> (最終アクセス 2008/11/13)
総務省 情報通信白書 2007
<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/h20/index.html>
(最終アクセス 2008/11/11)
内閣府 国民経済計算確報
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h17-nenpou/17annual-report-j.html>
(最終アクセス 2008/11/13)
日本銀行 金融市況
http://www.boj.or.jp/type/stat/dlong/fin_stat/rate/index.htm#forex
(最終アクセス 2008/11/13)
日本の実効税率の推移
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/dai6/siryou11.pdf>
(最終アクセス 2008/11/13)

日本貿易振興機構（ジェトロ）対日投資部 対日投資課 『第13回 対日直接投資に関する
外資系企業の意識調査』

<http://www.jetro.go.jp/news/releases/20080219283-news/betten080219.pdf>

(最終アクセス 2008/11/10)

PRI 財務総合政策研究所 『法人企業統計年次別調査 時系列データ検索』

http://www.fabnet2.mof.go.jp/nfbsys/Nennhou_oy.htm (最終アクセス 2008/11/11)

SOURCE OECD

<http://puck.sourceoecd.org/vl=2183023/cl=14/nw=1/rpsv/home.htm>

(最終アクセス 2008/11/15)

UNCTAD.ORG(2008) 『WITH A FEW EXCEPTIONS, THE DIGITAL DIVIDE IS
STILL BROAD』

<http://www.unctad.org/Templates/webflyer.asp?docid=9501&intItemID=1528&lang=1>

(最終アクセス 2008/11/12)

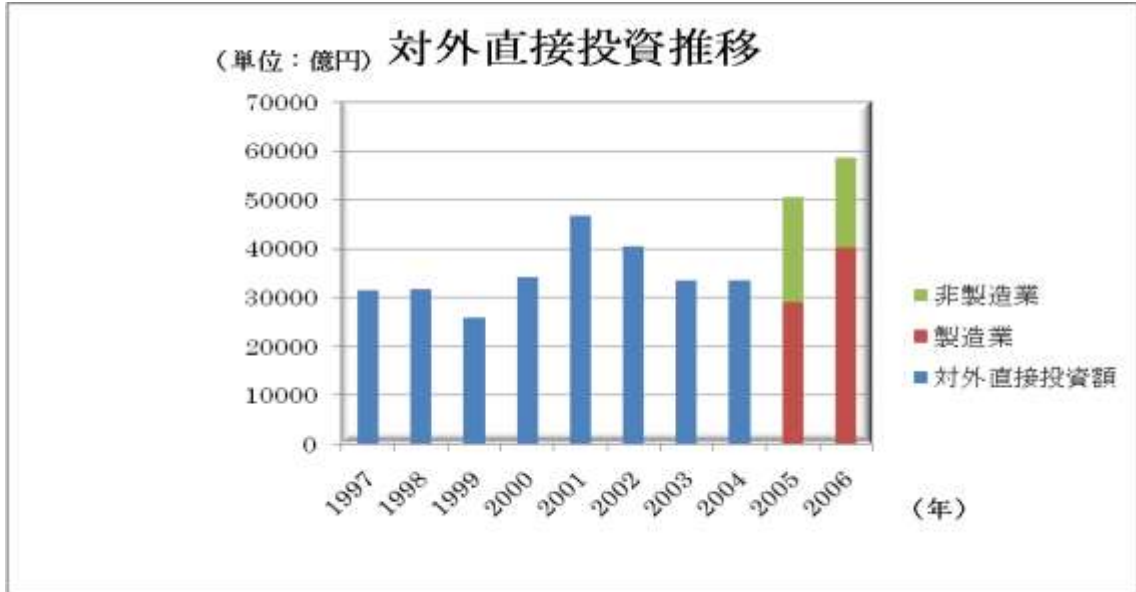
【図表】

図 1-1-1 各国の対内直接投資収益率 (%)

1	チリ	25.28
2	アイルランド	22.04
3	ロシア	17.50
4	ポーランド	12.64
5	ハンガリー	12.49
6	スイス	11.41
7	チェコ	10.40
8	中国	9.99
9	オーストラリア	9.78
10	ドイツ	9.36
11	スウェーデン	9.25
12	オーストリア	9.14
13	日本	8.34
14	香港	8.01
15	アメリカ	7.60
16	イギリス	7.72
17	カナダ	7.12
18	オランダ	7.11
19	デンマーク	6.84
20	南アフリカ	6.29

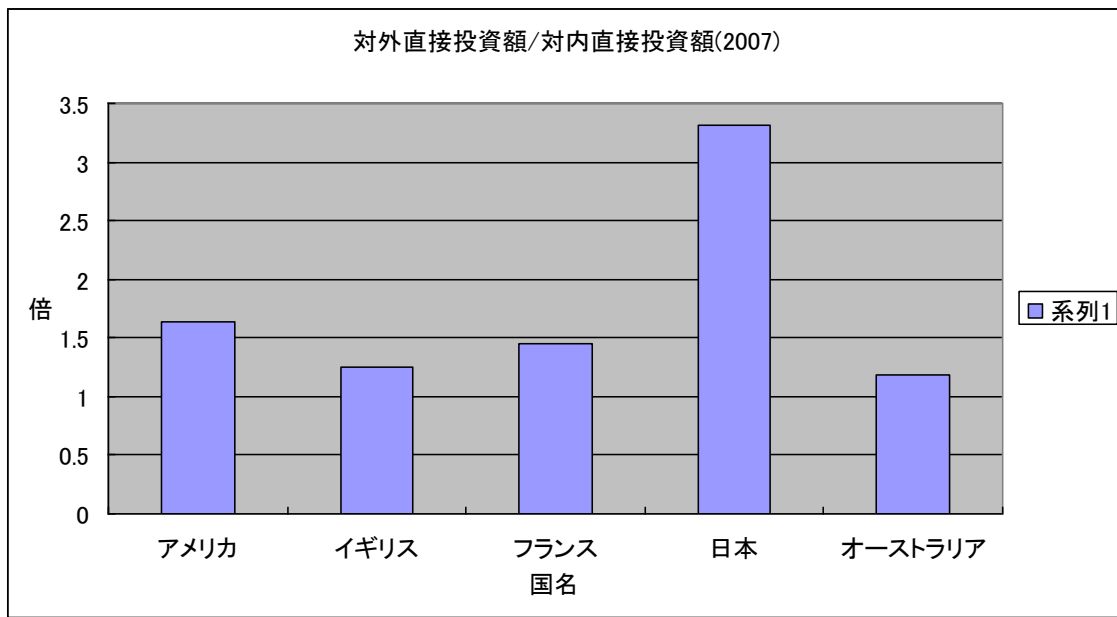
通商白書 2008 第4章のデータを基に作成

図 1-1-2 対日直接投資の推移



(財務省・日本銀行「国際収支統計」及び財務省「主要経済指標 外国主要経済指標」より作成)

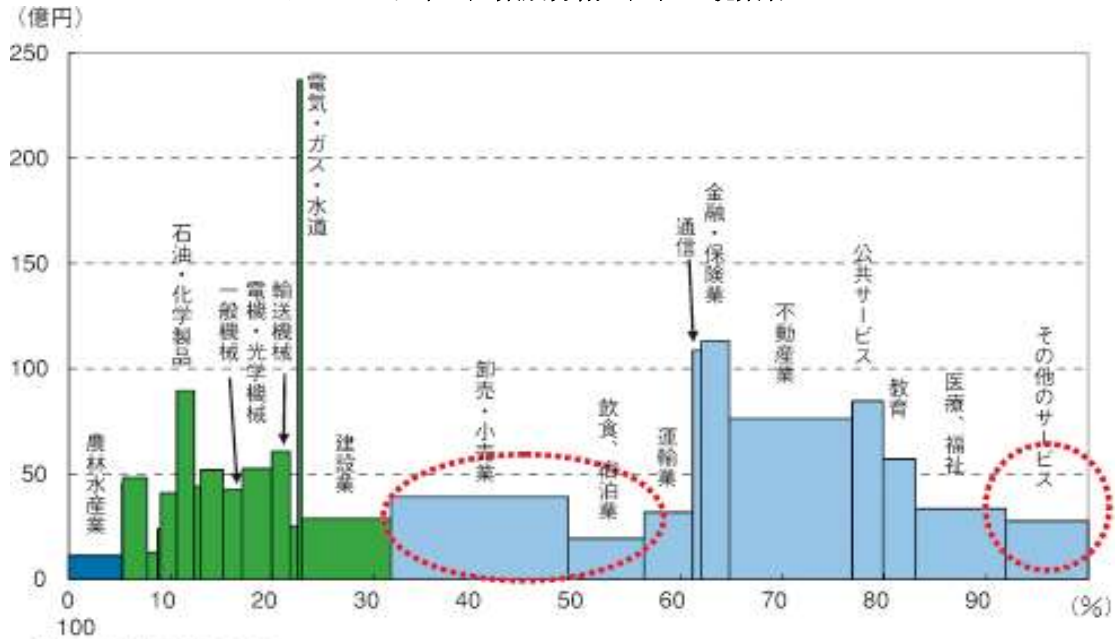
図 1-1-3 対外直接投資/対内直接投資額の国別比較



	アメリカ	イギリス	フランス	日本	オーストラリア
対外直接投資/GDP(%)	2.42	8.39	8.59	1.68	2.75
対内直接投資/GDP(%)	1.48	6.72	5.91	0.51	2.53

(財団法人国際貿易投資研究所 国際比較統計 より作成)

図 1-1-3 日本の産業別労働生産性と就業者シェア



資料：EU KLEMS 2008。
通商白書 2008 第2章より転載

図 1-1-4 法人課税の負担に関するGDP対比による国際比較(2004)

区分	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	イタリア	フランス
法人所得課税	3.8	2.2	2.9	1.6	2.8	2.8
地方の事業課税等	0.8			0.5	2.3	1.5
(小計)	3.8	2.2	2.9	2.1	5.1	4.3
不動産課税	1.1	1.5	1.6	0.3	0.5	0.6
社会保険料負担	4.5	3.4	3.7	6.9	8.7	11
計	9.4	7.2	8.3	9.2	14.3	15.8
民間医療保険負担		4				
合計	9.4	11.2	8.3	9.2	14.3	15.8

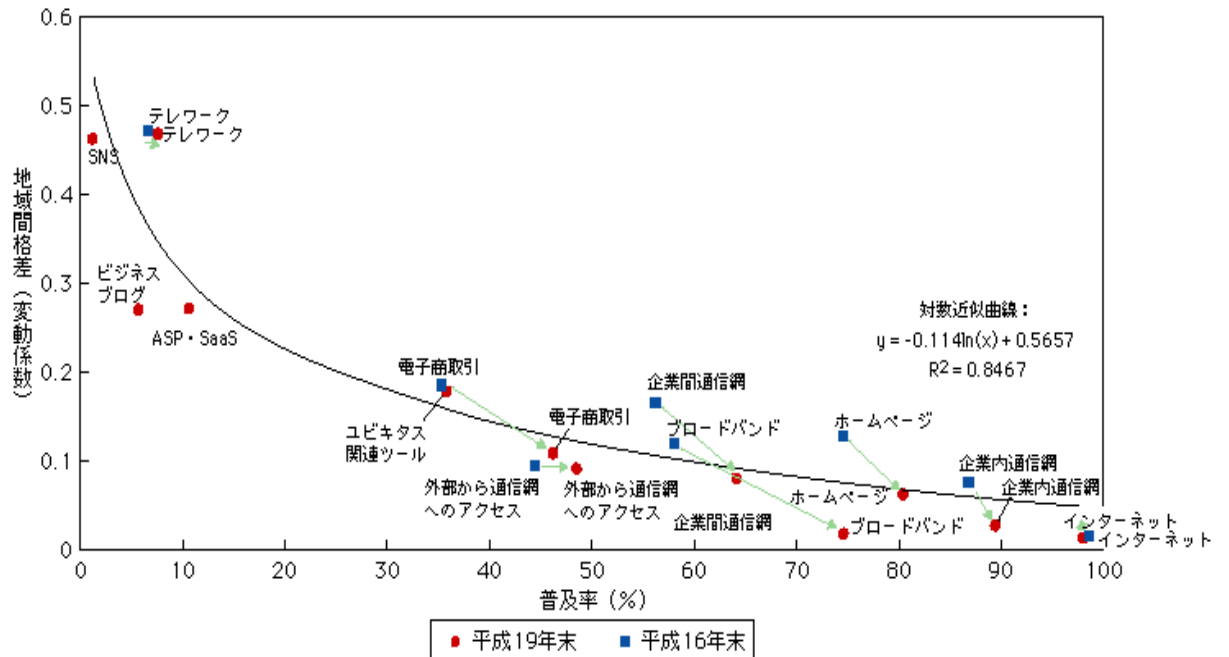
井立(2007)より作成

図 1-1-5 インターネット普及率（各国比較）

国名	順位	2002	2006
オランダ	1	50.6	88.8
ノルウェー	2	30.7	87.8
ニュージーランド	3	48.4	78.8
スウェーデン	4	57.3	77
オーストラリア	5	53.5	75.1
ルクセンブルク	6	36.7	72.1
韓国	7	55.2	70.4
日本	8	46.5	68.5
アメリカ	9	54.7	68.5
カナダ	10	48.3	67.5

UNCTAD.ORG2007 より作成

図 1-2-1 企業における情報通信の利用状況と地域間格差



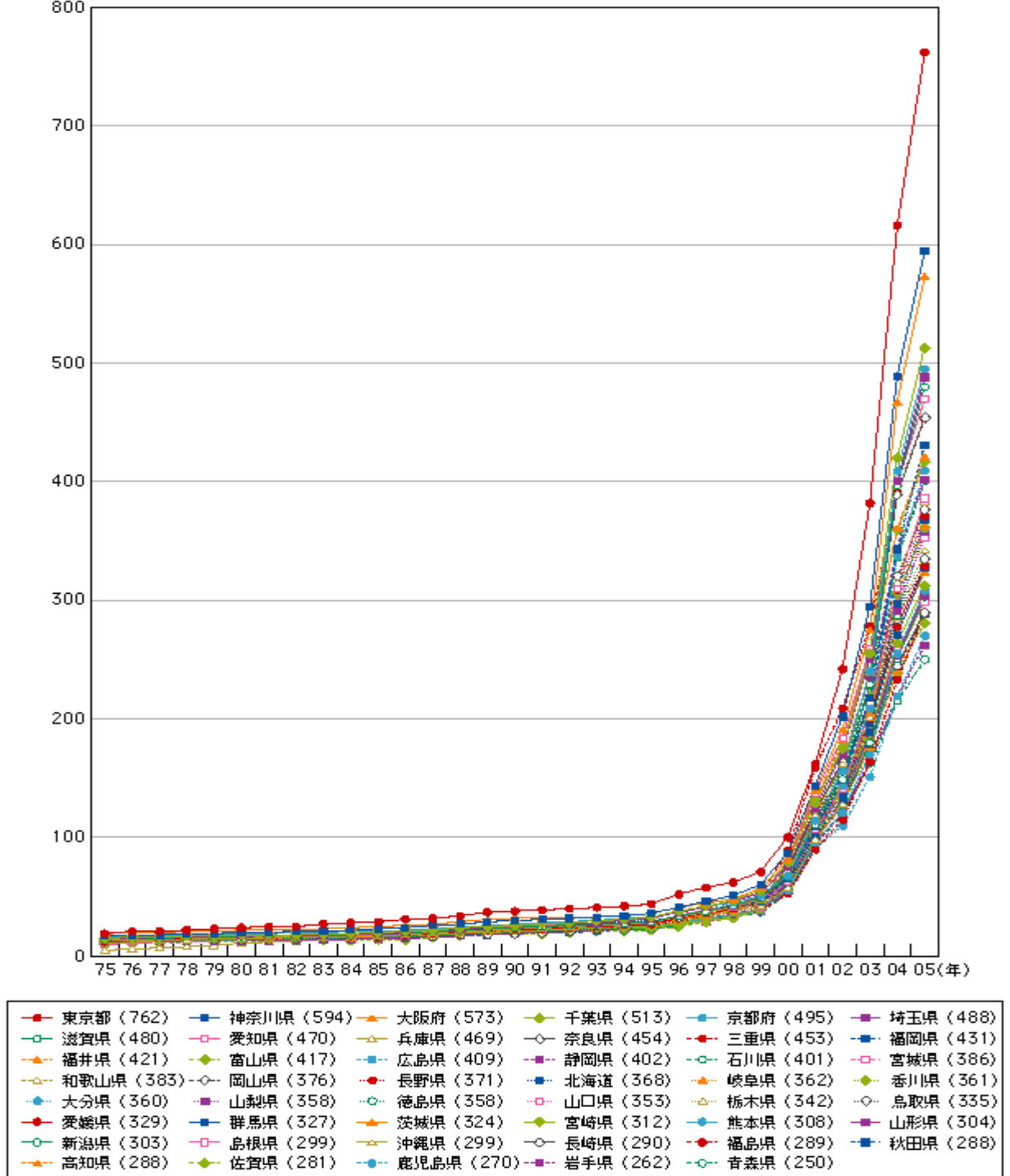
※ ビジネスブログ、SNS、ASP・SaaS、ユビキタス関連ツールは平成19年のみの調査項目

総務省「通信利用動向調査」により作成

(情報通信白書 2008 第1章より転載)

図 1-2-2 都道府県別ユビキタス指数の推移

(2000年の東京都の値 = 100として指数化)

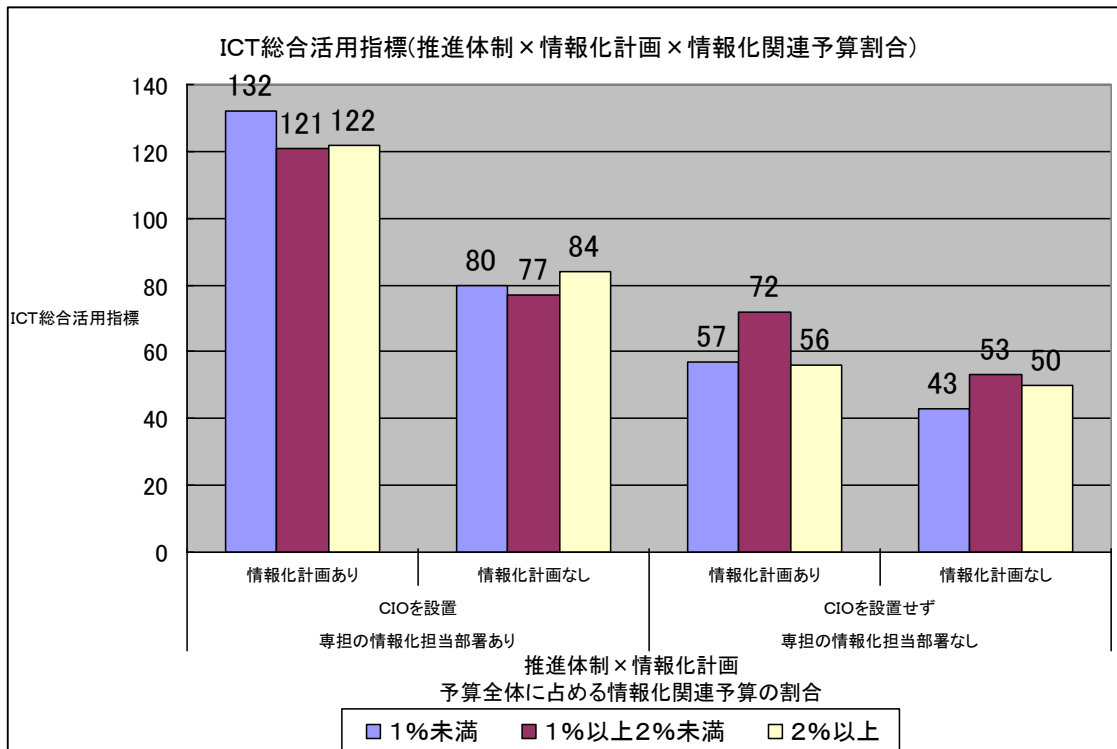


※ 括弧内は、2005年時点の各都道府県のユビキタス指数の値

(出典)「ユビキタス化による地域経済成長に関する調査」

(情報通信白書 2008 第1章 より転載)

図 1-2-5 ICT 総合活用指標 (推進体制×情報化計画×情報化関連予算割合)



(情報通信白書 2008 第1章 より作成)